

「地方創生事例集」に記事を追加しました

— 銀行が参画するまちづくり ～中心市街地の再開発と人材・産業育成の拠点形成～
(新潟県長岡市×第四北越銀行)

2023年7月、新潟県JR長岡駅前のアーケード沿いに、銀行、図書館、マンション、企業向けの賃貸スペースなどが入る大型複合施設「米百俵プレイス」がオープンしました。これは、長岡市の市街地再開発事業の一環として整備されたものです。第四北越銀行は、地元根差す地域金融機関として、計画段階から運営に至るまで、本事業を積極的に支援してきました。

例えば、共同地権者として同行の営業拠点や証券・リース等グループ会社の本支店を集約したほか、同行の歴史やお金にまつわる情報を紹介する金融資料室「第四北越ミュージアム」を開設しています。



▲ 米百俵プレイスにある図書館「互尊文庫」。

さらに、保有フロアの一部を長岡市や県外のIT企業などに賃貸し、首都圏企業の地方拠点誘致や、地域事業者との連携促進にも力を入れています。これにより、地元学生や若手人材の地元長岡での就職機会拡大だけでなく、既存企業とのIT・DX分野を中心としたイノベーションによる新産業の創出にも貢献しています。

詳細は、当協会ホームページ掲載の「地方創生事例集」
(https://www.chiginkyo.or.jp/regional_banks/initiative/creation/) をぜひご覧ください。



▲ 「第四北越ミュージアム」の館内の様子。

地方銀行における「地域密着型金融」に関する取り組み状況を公表しました

当協会は、2010年度より、地方銀行における「地域密着型金融」に関する取り組み状況について情報発信しています。

9月17日、2024年度における、①創業・新事業支援、②ビジネス支援、③事業承継支援、④経営改善支援に関する地方銀行の取り組み状況を公表しました (https://www.chiginkyo.or.jp/regional_banks/initiative/community_based/)。



地域経済を取り巻く環境は、物価の上昇、少子高齢化に伴う人口減少、地域社会における労働力不足、米関税措置の影響など、複雑な状況が続いています。地方銀行は、資金面に加え、各種マッチングやM&A等のコンサル

ティング機能の提供により、お客さまのビジネスや経営改善等を支援しています。

2024年度、地方銀行では、企業育成ファンドへの出資残高、人材マッチングの成約件数、企業再生ファンドへの出資残高等が増加しました。こうした取り組みに注力することで、地方銀行は、お客さまに寄り添い、地域における様々な課題を解決し、持続可能な地域社会の形成に貢献しています。

当協会は、今後も年1回、取り組み状況を公表していく予定です。

ペンリイで引越し手続きスマホで完了！11月サービス開始予定

2025年11月、お手持ちのスマホ等から、全国1,700超の全自治体への転出届の提出・転入転居予約、全国47都道府県の金融機関の住所・連絡先変更が可能なプラットフォーム・サービス「ペンリイ」がスタートする予定です！

さらに、2026年1月を目途に、中小の収納機関さま（事業者/自治体）における口座振替受付事務のDX化、業務効率化、経費削減を実現する「ネット口座振替（ペンリイ）

受付サービス」も始まります！

以下のチラシおよびサービス紹介動画が、9月末に（株）生活基盤プラットフォームのウェブサイト (<https://www.life-event-pf.co.jp/>) に掲載される予定です。ペンリイに関するお問合せは、同社 (Tel:03-6280-3155) あてお願いします。



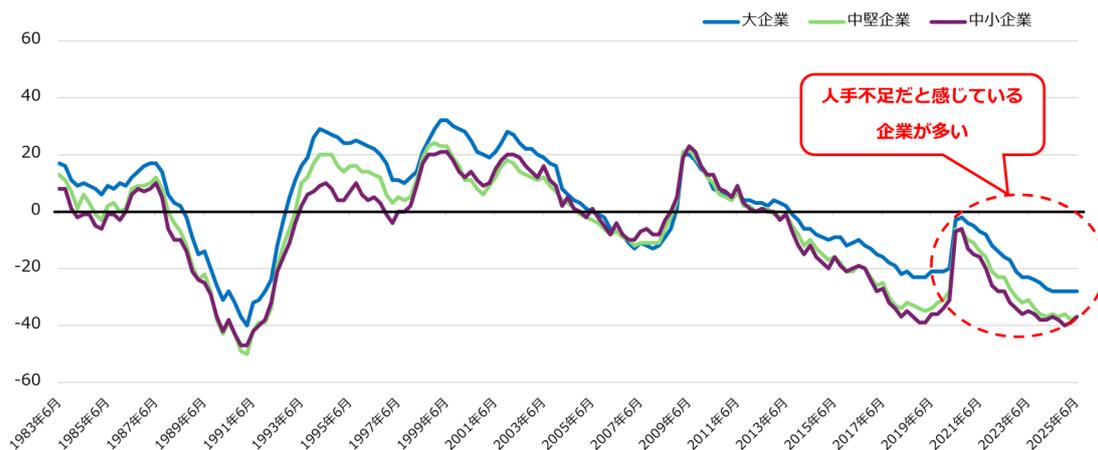
統計グラフ

地方銀行は地元企業の人材確保もサポートして地域の経済を支えています

日本では、少子高齢化の進展により、労働人口が減少してきています。以下のグラフからも分かるように、規模の大小に関係なく、多くの企業が「人手不足である」と感じています。

特に地方における影響は大きく、その地域の経済活動を維持していくうえで、いかに人材を確保していくかが大きな課題となっています。

雇用人員判断D.I.



▲ 日本銀行「短観（全国企業短期経済観測調査）」を基に当協会で作成。

「雇用人員判断D.I.」とは？

アンケート調査等に基づく統計において、その結果を分かりやすく表すための指標として「D.I.」（Diffusion Index）があります。「雇用人員判断D.I.」は、企業に雇用人員について、「足りている（過剰であ

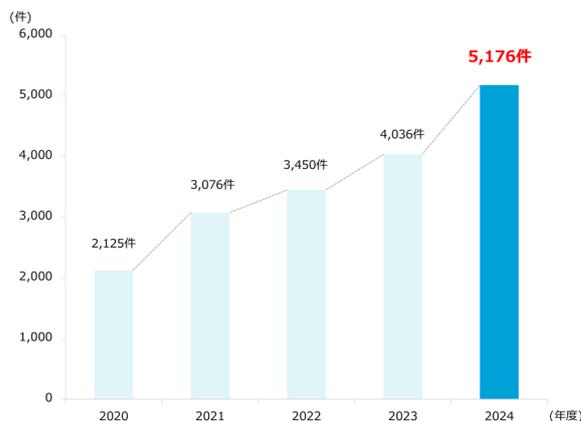
る）」と回答した企業の割合から、「不足している」と回答した企業の割合を引いて算出したものです。この数値がマイナスの場合、「人員が不足している」と感じている企業が多いことを表しています。

人材不足という課題解決に向け、地方銀行は地元の企業・事業者へ人材支援サービスを提供し、地域の経済を支えています。

2024年度、地方銀行（61行）が提供した人材マッチング（人材の紹介・派遣等）の成約件数は、5,176件となりました。

地方銀行は、今後も引き続き、金融面からだけでなく、人材等に係る非金融面からも、地域を支え、地域の発展に貢献してまいります。

人材マッチングの取り組み実績



▲ 地方銀行における『地域密着型金融』に関する取り組み状況（2024年度）より。

地銀協レポート Vol.18 2025年9月17日公表

一般社団法人全国地方銀行協会
〒104-0033 東京都中央区新川一丁目28番23号
東京ダイヤビルディング5号館5階
TEL 03-6262-8251
<https://www.chiginkyo.or.jp/>



地銀協レポートをお読みいただきありがとうございます。
ご意見・ご感想をお聞かせください。

地銀協公式Xでも、地銀界や会員銀行の取り組みを紹介しています。
ぜひフォローしてください！

